

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	20,453,671	固定負債	7,446,805
有形固定資産	18,320,549	地方債	6,600,879
事業用資産	8,817,425	長期未払金	-
土地	2,207,883	退職手当引当金	844,593
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,314,942	その他	1,334
建物減価償却累計額	△ 10,254,308	流動負債	1,074,522
工作物	381,012	1年内償還予定地方債	917,047
工作物減価償却累計額	△ 59,473	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,453
航空機	-	預り金	27,904
航空機減価償却累計額	-	その他	34,118
その他	-	負債合計	8,521,328
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	227,370	固定資産等形成分	21,962,916
インフラ資産	9,488,910	余剰分(不足分)	△ 7,862,429
土地	7,851		
建物	1,508		
建物減価償却累計額	△ 326		
工作物	21,338,972		
工作物減価償却累計額	△ 11,859,095		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	440,641		
物品減価償却累計額	△ 426,428		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,133,122		
投資及び出資金	548,379		
有価証券	37,500		
出資金	510,879		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41,150		
長期貸付金	29,155		
基金	1,516,216		
減債基金	-		
その他	1,516,216		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,777		
流動資産	2,168,144		
現金預金	541,639		
未収金	7,680		
短期貸付金	15,128		
基金	1,494,118		
財政調整基金	1,450,082		
減債基金	44,036		
棚卸資産	110,620		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,040		
資産合計	22,621,815	純資産合計	14,100,487
		負債及び純資産合計	22,621,815

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,404,909
業務費用	4,626,889
人件費	1,469,329
職員給与費	1,289,777
賞与等引当金繰入額	95,453
退職手当引当金繰入額	-
その他	84,099
物件費等	3,033,354
物件費	1,738,327
維持補修費	377,188
減価償却費	917,396
その他	444
その他の業務費用	124,206
支払利息	69,889
徴収不能引当金繰入額	4,958
その他	49,358
移転費用	3,778,020
補助金等	1,487,770
社会保障給付	1,032,367
他会計への繰出金	1,248,748
その他	9,135
経常収益	249,240
使用料及び手数料	36,279
その他	212,961
純経常行政コスト	△ 8,155,668
臨時損失	70,514
災害復旧事業費	29,023
資産除売却損	41,491
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,026
資産売却益	11,026
その他	-
純行政コスト	△ 8,215,157

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,011,433	22,101,619	△ 8,090,186
純行政コスト (△)	△ 8,215,157		△ 8,215,157
財源	8,305,322		8,305,322
税収等	6,067,304		6,067,304
国県等補助金	2,238,017		2,238,017
本年度差額	90,165		90,165
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 138,721	138,721
有形固定資産等の増加		854,508	△ 854,508
有形固定資産等の減少		△ 1,016,972	1,016,972
貸付金・基金等の増加		482,916	△ 482,916
貸付金・基金等の減少		△ 459,172	459,172
資産評価差額	△ 7	△ 7	
無償所管換等	24	24	
その他	△ 1,129	0	△ 1,129
本年度純資産変動額	89,054	△ 138,703	227,757
本年度末純資産残高	14,100,487	21,962,916	△ 7,862,429

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,509,810
業務費用支出	3,731,790
人件費支出	1,467,678
物件費等支出	2,167,160
支払利息支出	69,889
その他の支出	27,063
移転費用支出	3,778,020
補助金等支出	1,487,770
社会保障給付支出	1,032,367
他会計への繰出支出	1,248,748
その他の支出	9,135
業務収入	7,779,009
税込等収入	6,069,096
国県等補助金収入	1,488,259
使用料及び手数料収入	37,310
その他の収入	184,344
臨時支出	29,023
災害復旧事業費支出	29,023
その他の支出	-
臨時収入	379,448
業務活動収支	619,624
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,178,487
公共施設等整備費支出	765,026
基金積立金支出	397,660
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	12,801
その他の支出	-
投資活動収入	777,154
国県等補助金収入	370,310
基金取崩収入	366,414
貸付金元金回収収入	19,310
資産売却収入	21,120
その他の収入	-
投資活動収支	△ 401,333
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	951,453
地方債償還支出	919,540
その他の支出	31,913
財務活動収入	558,692
地方債発行収入	525,717
その他の収入	32,975
財務活動収支	△ 392,761
本年度資金収支額	△ 174,470
前年度末資金残高	688,204
本年度末資金残高	513,734
前年度末歳計外現金残高	22,294
本年度歳計外現金増減額	5,611
本年度末歳計外現金残高	27,904
本年度末現金預金残高	541,639

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,588,696	1,283,923	741,413	19,131,206	10,313,781	396,436	8,817,425
土地	2,207,570	16,609	16,295	2,207,883	-	-	2,207,883
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,914,092	500,696	99,846	16,314,942	10,254,308	380,591	6,060,633
工作物	323,834	140,458	83,281	381,012	59,473	15,845	321,539
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	143,200	626,161	541,991	227,370	-	-	227,370
インフラ資産	21,235,732	112,599	-	21,348,331	11,859,421	504,551	9,488,910
土地	1,650	6,201	-	7,851	-	-	7,851
建物	1,508	-	-	1,508	326	41	1,182
工作物	21,232,574	106,398	-	21,338,972	11,859,095	504,510	9,479,877
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	440,641	-	-	440,641	426,428	16,409	14,213
合計	40,265,069	1,396,523	741,413	40,920,179	22,599,630	917,396	18,320,549

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,219,117	5,090,757	681,520	826,398	291,168	10,824	697,641	8,817,425
土地	1,055,275	449,531	126,273	244,383	49,993	-	282,429	2,207,883
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	103,059	4,459,101	544,878	383,735	186,689	10,824	372,347	6,060,633
工作物	37,244	182,125	10,369	-	54,486	-	37,316	321,539
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,540	-	-	198,280	-	-	5,550	227,370
インフラ資産	9,471,564	-	-	-	-	4,946	12,399	9,488,910
土地	7,851	-	-	-	-	-	-	7,851
建物	1,182	-	-	-	-	-	-	1,182
工作物	9,462,531	-	-	-	-	4,946	12,399	9,479,877
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	723	3,340	357	-	1,235	-	8,559	14,213
合計	10,691,404	5,094,097	681,877	826,398	292,403	15,770	718,600	18,320,549

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)(円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)(円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ株券	520	191	100	50	26	74	26
合計	520	191	100	50	26	74	26

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社北栄ドリーム農場株券	15,000	86,857	23,244	63,613	60,000	25.00%	15,903	-	15,000
中部ふるさと市町村圏振興事業出資金	57,349	481,188	-	481,188	477,067	12.02%	57,844	-	57,349
北栄町水道事業出資金	407,300	3,014,747	1,693,735	1,321,012	419,999	96.98%	1,281,071	-	33,000
一般財団法人北栄スポーツクラブ出損金	5,000	15,014	9,204	5,809	5,000	100.00%	5,809	-	5,000
合計	484,649	3,597,806	1,726,184	1,871,623	962,066	-	1,360,628	-	110,349

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社マリーナ大栄株券	10,000	123,838	30,924	92,913	83,500	11.98%	11,127	-	10,000	10,000
株式会社ケーブルビジョン東ほうき株券 (鳥取中央有線放送株式会社)	8,000	528,976	94,707	434,269	67,400	11.87%	51,545	-	8,000	8,000
東伯地区有線放送株式会社 (鳥取中央有線放送株式会社)	4,250	528,976	94,707	434,269	67,400	6.31%	27,383	-	4,250	4,250
智頭鉄道株式会社株券	150	5,956,445	477,500	5,478,945	450,000	0.03%	1,826	-	150	150
鳥取県農業信用基金協会出資金	9,290	56,585,083	52,069,856	4,515,227	2,953,260	0.31%	14,203	-	9,290	9,290
鳥取県中部森林組合出資金	4,539	710,218	188,594	521,625	153,368	2.96%	15,438	-	4,539	4,539
鳥取県漁業信用基金協会出資金	550	3,775,259	2,653,602	1,121,656	629,050	0.09%	981	-	550	550
社団法人鳥取県畜産推進機構基金出資金	380	1,648,347	586,140	1,062,207	129,256	0.29%	3,123	-	380	380
鳥取県信用保証協会出損金	9,855	153,939,995	138,936,751	15,003,244	4,339,379	0.23%	34,073	-	9,855	9,855
公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり基金出損金	4,522	601,094	2,326	598,768	596,000	0.76%	4,543	-	4,522	4,522
公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団出損金	4,454	729,865	25,734	704,131	701,143	0.64%	4,473	-	4,454	4,454
公益財団法人鳥取県国際交流財団出損金	2,799	1,297,812	35,892	1,261,920	630,590	0.44%	5,601	-	2,799	2,799
公益財団法人鳥取県暴力追放センター出損金	2,277	477,634	5,754	471,880	448,984	0.51%	2,393	-	2,277	2,277
公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構出損金	790	1,131,124	54,951	1,076,172	1,065,967	0.07%	798	-	790	790
公益財団法人鳥取県臓器・アイバンク出損金	647	98,812	1,532	97,279	76,640	0.84%	821	-	647	647
社団法人鳥取県社会福祉協議会出損金	580	4,269,756	235,287	4,034,468	3,000	19.33%	779,997	-	580	580
公益財団法人鳥取県栽培漁業協会出損金	400	299,706	4,835	294,871	245,242	0.16%	481	-	400	400
公益財団法人鳥取県環境管理事業センター出損金	92	186,786	115,072	71,714	20,000	0.46%	330	-	92	92
一般財団法人とっとり県民活動活性化センター出損金	39	19,619	8,738	10,881	4,500	0.87%	94	-	39	39
公益財団法人鳥取県建設技術センター出損金	16	1,198,441	121,556	1,076,886	8,900	0.18%	1,936	-	16	16
合計	63,630	234,107,784	195,744,458	38,363,325	12,673,579	-	961,168	-	63,630	63,630

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,400,135	49,947	-	-	1,450,082	1,450,063
減債基金	44,036	-	-	-	44,036	44,036
ふるさと農村活性化基金	17,548	-	-	-	17,548	17,548
集落排水事業推進基金	9,351	-	-	-	9,351	9,345
公共下水道事業推進基金	67,603	-	-	-	67,603	62,961
砂丘地振興基金	95,361	-	-	-	95,361	95,361
浄化槽設置事業推進基金	1,835	-	-	-	1,835	1,835
まちづくり振興基金	547,814	593,344	-	-	1,141,158	1,140,000
ふるさと北栄基金	167,568	-	-	-	167,568	167,470
音田教育振興基金	7,120	-	-	-	7,120	7,119
住宅新築基金等貸付事業基金	8,674	-	-	-	8,674	8,674
合計	2,367,043	643,291	-	-	3,010,334	3,004,412

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	6,850	-	-	-	6,850
地域商業自立促進事業費資金	-	-	9,500	-	9,500
地域総合整備資金貸付金	21,378	-	4,000	-	25,378
母子福祉貸付金	-	-	200	-	200
住宅新築資金貸付金	927	-	1,428	-	32,126
合計	29,155	-	15,128	-	74,054

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	28,611	-
小計	28,611	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,588	97
固定資産税	6,556	1,652
軽自動車税	256	29
負担金	262	-
その他の未収金		
使用料	748	-
手数料	-	-
雑入	-	-
貸付金利息	3,128	-
小計	12,538	1,777
合計	41,150	1,777

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	1,160	-
小計	1,160	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,548	95
固定資産税	3,695	931
軽自動車税	132	15
負担金	151	-
その他の未収金		
使用料	172	-
手数料	9	-
雑入	737	-
貸付金利息	76	-
小計	6,520	1,040
合計	7,680	1,040

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	226,147	10,686	94,947	129,900	1,300	-	-	-	-	-
公営住宅建設	65,855	1,639	2,755	-	63,100	-	-	-	-	-
災害復旧	141,300	12,362	141,300	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	371,810	131,520	228,066	-	35,385	108,360	-	-	-	-
一般単独事業	3,607,624	471,488	25,236	256,509	1,326,186	1,839,330	-	-	-	160,364
その他	36,992	13,675	-	-	36,992	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	3,025,934	261,227	1,188,499	1,121,541	147,575	568,318	-	-	-	-
減税補てん債	42,264	14,450	42,264	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,517,926	917,047	1,723,066	1,507,950	1,610,538	2,516,008	-	-	-	160,364

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,517,926	6,752,743	648,010	9,075	-	-	928	107,172	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,517,926	917,047	812,660	749,835	731,770	586,705	1,930,412	1,299,471	51,280	438,745

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	93,802	95,453	93,802	-	95,453
退職手当引当金	857,853	-	-	13,260	844,593
合計	951,655	95,453	93,802	13,260	940,046

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	鳥取中部ふるさと広域連合負担金(消防)	鳥取中部ふるさと広域連合	196,387	消防
	鳥取中部ふるさと広域連合負担金(ごみ)	鳥取中部ふるさと広域連合	54,832	環境衛生
	らっきょう共乾施設補助金	支給対象者	45,574	産業振興
	基盤整備補助金	支給対象者	27,104	産業振興
	計		323,896	
その他の補助金等	産地パワーアップ補助金	支給対象者	211,155	産業振興
	療養給付費負担金	給付対象者	176,022	福祉
	被災者住宅再建支援補助金	個人	102,470	総務
	多面的機能支払交付金	支給対象者	80,486	産業振興
	被災者非住家復旧支援補助金	個人	41,614	総務
	臨時福祉給付金	給付対象者	41,310	福祉
	その他	-	510,817	-
	計		1,163,874	
合計		1,487,770		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,409,506	
		地方譲与税	87,380	
		利子割交付金	3,676	
		配当割交付金	6,722	
		株式等譲渡所得割交付金	7,314	
		地方消費税交付金	242,487	
		自動車取得税交付金	24,789	
		地方特例交付金	5,248	
		地方交付税	3,770,609	
		交通安全対策特別交付金	2,090	
		分担金及び負担金	84,130	
		寄付金	355,354	
		繰入金	68,000	
		小計	6,067,304	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	369,985
			都道府県等支出金	325
			計	370,310
		経常的補助金	国庫支出金	839,772
			都道府県等支出金	1,027,902
			計	1,867,673
小計	2,237,983			
合計	8,305,288			
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	税収等	繰入金	12	
		小計	12	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	34
			計	34
	小計	34		
	合計	46		
内部相殺金額		税収等	12	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	6,067,304	
		国県等補助金	2,238,017	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,215,157	1,867,707	341,417	4,988,226	1,017,807
有形固定資産等の増加	854,508	370,310	184,300	299,898	-
貸付金・基金等の増加	482,916	-	-	413,461	69,455
その他	1,129	-	-	-	1,129
合計	9,553,710	2,238,017	525,717	5,701,585	1,088,391

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	513,734
合計	513,734

# 平成 29 年度決算 財務書類

注記（一般会計等）

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～ 50 年

工作物 10 年～ 50 年

物品 3 年～ 15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち北栄町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

**2 重要な会計方針の変更等**

重要な会計方針の変更はありません。

**3 重要な後発事象**

(1) 重大な災害等の発生

平成 30 年 9 月 29 日から 10 月 1 日にかけて到来した台風 24 号により、道路等において多大な被害を受け、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用が 137,000 千円程度見込まれています。

**4 偶発債務**

該当の事象はありません。

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.0%	96.2%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 15,145 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	152,751 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	77,788 千円 (243,291 千円)
土地	77,381 千円 (242,884 千円)
建物	407 千円 (407 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,388,162 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,496,759 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,184,138 千円
将来負担額	17,512,143 千円
充当可能基金額	1,949,323 千円
特定財源見込額	24,257 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,388,162 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,477 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 288,180 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,146,523 千円	9,632,789 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,021 千円	35,996 千円
繰越金に伴う差額	△688,203 千円	0 千円
繰上充用に伴う差額	32,974 千円	0 千円
内部取引に伴う差額	△12 千円	△12 千円
資金収支計算書	9,494,303 千円	9,668,773 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	619,624 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	370,310 千円
未収債権の増減額	△6,214 千円
減価償却費	△917,396 千円
賞与等引当金増減額	△1,651 千円
退職手当引当金増減額	13,260 千円
徴収不能引当金増減額	1,206 千円
資産除売却損益	11,026 千円
純資産変動計算書の本年度差額	90,165 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円